

Title	アメリカにおける国際安全保障研究の進展(上)
Sub Title	The evolution of international security studies in the United States (1)
Author	宮岡, 勲(Miyaoka, Isao)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2016
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.89, No.10 (2016. 10) ,p.1- 23
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20161028-0001">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20161028-0001</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# アメリカにおける国際安全保障研究の進展（上）

宮 岡 勲

- 一 はじめに
  - 二 ブザン、ハンセン『国際安全保障研究の進展』
  - 三 冷戦時代のアメリカにおける安全保障研究
    - (一) 黄金期の戦略研究
    - (二) 復興期の国際安全保障研究
    - (三) 安全保障研究のあり方をめぐる論争
  - 四 『IS』の研究対象
    - (一) 編集方針——広範な研究対象と政策関連性
  - 五 『IS』の研究手法
    - (一) 軍事・国家中心主義
    - (二) 安全保障概念の拡大と深化
    - (三) 『IS』の研究手法
      - (一) 編集方針——多様な見方と学際性
      - (二) 中心的な理論と方法
      - (三) 周辺の理論と方法
  - 六 おわりに
    - (一) 編集方針——広範な研究対象と政策関連性
- (以上、本号)
- (以上、八十九卷十一号)

一 はじめに

日本で初めての国家安全保障戦略が二〇一三年一二月に閣議決定された。そこでは、次のとおり「知的基盤の強化」が唱えられた。<sup>(1)</sup>

国家安全保障に関する国民的な議論の充実や質の高い政策立案に寄与するため、関係省庁職員の派遣等による高等教育機関における安全保障教育の拡充・高度化、実践的な研究の実施等を図るとともに、これら機関やシンクタンク等と政府の交流を深め、知見の共有を促進する。

これを受けて、同じ日に決定された防衛計画の大綱においても同様のことが書きこまれた。<sup>(2)</sup>最近では、国会の内閣で安全保障法制の整備をめぐる議論が起きている。今日、安全保障研究やその教育の重要性が高まりつつある。

このような状況において、日本においてアメリカの安全保障研究に着目する必要性がますます高まっている。<sup>(3)</sup>その理由としては次の三点を挙げることができる。第一に、アメリカと日本は、安全保障の分野において数多くの共通の脅威・課題に直面している。第二に、アメリカの安全保障研究は、日本の平和と安全に密接な関係を持つ同盟国の安全保障政策を理解・評価するうえで役に立つ。そして第三に、安全保障研究が第二次世界大戦後に主にアメリカで発展してきた経緯もあり、アメリカにおける政策関連性を重視した研究の理論や方法の中には、日本の安全保障研究の発展のために参考になるであろうものが多い。

しかしながら、アメリカにおける安全保障研究の冷戦終結から今日に至る学説史は、国内外ともにほとんど見当たらない。<sup>(4)</sup>例外的な文献としては、ブザン (Barry Buzan) とハンセン (Bene Hansen) が二〇〇九年に出版し

た『国際安全保障研究の進展』を挙げることができる。<sup>(5)</sup> コペンハーゲン学派に属している著者は、アメリカの伝統派とは異なるヨーロッパの中道派・急進派の観点から本書を書いたことを認めている。<sup>(6)</sup> 伝統派に属するミラー (Steven Miller) は、本書とは別に、伝統派の観点からも学説史が書かれなければならないと主張している。<sup>(7)</sup>

そこで、本稿では、冷戦時代における安全保障研究に関する伝統派による学説史を踏まえ、アメリカにおける国際安全保障研究の、七〇年代中頃から今日までの進展を分析する。その際、学術雑誌『国際安全保障 (International Security)』（以下『IS』と略記）に焦点を当てる。学問の発展にとってきわめて重要な制度である学術雑誌は、研究領域を知るうえでもっとも直接的な手がかりとなる。<sup>(8)</sup> また、特定の雑誌に焦点を当てることにより、研究領域の歴史がより明確に把握できることが期待される。もちろん雑誌一誌だけで十分なわけではないが、まずは包括的な分析の第一歩となることを目的とする。

数多くある雑誌からとくに『IS』に着目する理由は次のとおりである。第一に、『IS』は、「もっとも名声の高い伝統的な安全保障研究の雑誌」であり、この研究領域を牽引してきた。<sup>(9)</sup> 本誌は、一九九六年から二〇一四年までの間、毎年、論文ごとの平均的な被引用数 (インパクトファクター) のランキングで国際関係論の分野における雑誌の中でも上位五位以上に入っている。<sup>(10)</sup>

第二に、安全保障研究に特化した初めての学術雑誌なので、長期的な分析が可能である。電子ジャーナルのアーカイブ JSTOR により、執筆時点では一九七六年夏季の創刊号から二〇一〇年最後の冬季号までの論文 (往復書簡や書評論文を含む) の全文テキストが検索可能であった。<sup>(11)</sup> 後述のとおり、先行研究では七〇年代中頃から国際安全保障研究が発展してきたとされているので、それが冷戦後にどのように進展してきたかを調べるのにちょうどよい対象期間となる。本誌は、創刊号から一貫してハーバード大学ケネディ行政大学院の科学・国際問題プログラムとその後身であるベルファード科学・国際問題研究所で編集されてきた。<sup>(12)</sup>

第三に、『IS』の研究動向を知るうえで有益な文献がいくつか存在していることである。まず、テーマ別に論文を再録した選集 (*International Security Reader*) が二九巻、存在している。最近は電子版の論文集 (BATCHES) も三巻出されている。また、創刊二五周年にあたる二〇〇一年夏季号には、編集長のミラーが過去の『IS』を総括した総説論文が掲載されている。<sup>(13)</sup> ただし、編集長による総括は「身びいき」な見解になっている可能性があることに留意する。<sup>(14)</sup>

本稿では、まず、第二節で、ブザン、ハンセンの『国際安全保障研究の進展』を取り上げて、その問題点を明らかにする。次に、第三節で、より古い先行研究を使つて、冷戦時代のアメリカにおける安全保障研究が黄金期(五〇年代中頃～六〇年代中頃)から復興期(七〇年代中頃～八〇年代)にかけて大きく変化したことを示す。そして、第四節と第五節で、「何を研究しているのか」(研究对象)と「どのようにそれを研究しているのか」(研究方法)の観点から、復興期以降の国際安全保障研究の代表的媒体として『IS』の変遷を考察する。最後に、以上の考察を踏まえて、本稿の考察をまとめるとともに、『IS』以外の学術雑誌のことについても簡単に言及しておく。

## 二 ブザン、ハンセン『国際安全保障研究の進展』

『国際安全保障研究の進展』(以下『進展』と略記)は、「その学問分野の進展を体系的に網羅して理解しようとする初の試みという点で画期的な著作」と評されている。<sup>(15)</sup> 本著作は、第二次世界大戦の終結から二〇〇八年までの長い期間を扱っているだけではない。共著者がヨーロッパに研究拠点を置く研究者であることもあり、アメリカだけでなくヨーロッパの研究史も分析対象に含めている。また、第三章で説明する五つの推進力(大國間政治、

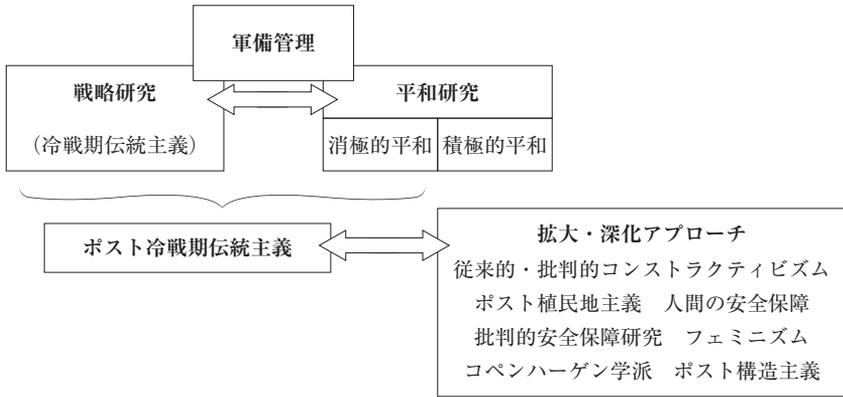
技術的要請、時局や出来事、学術的論争、および制度化」という枠組みを使って、研究進展の要因についても分析している。

本書の歴史的記述を要約すれば、国際安全保障研究は、概ね次のとおりに進展したことになる。まず、冷戦時代は、現実主義的な戦略研究または冷戦期伝統主義（第四章）と理想主義的な平和研究（第五章）とが対抗していた<sup>(16)</sup>。また、軍備管理論が部分的に戦略研究と平和研究の両方に重なるような形で存在していた。さらに、平和研究は、戦争や物理的暴力および軍事安全保障に注目する消極的平和論と、「人間社会の統合」、そして六〇年代末になると社会的な不正と不平等という「構造的暴力」に焦点を当てる積極的平和論とに分かれていた。

次に、冷戦が終結した後は、ポスト冷戦期伝統主義（第六章）と拡大・深化アプローチ（第七章）とが対抗するようになった<sup>(17)</sup>。ポスト冷戦期伝統主義は、消極的平和論や軍備管理論が戦略研究に合流してできたものである。ここに「拡大（widening）」とはまた、拡大・深化アプローチは、積極的平和論から発展してきたものである。ここで「拡大（widening）」とは安全保障の概念を軍事以外の側面（経済・環境など）に広げることであり、また、「深化（deepening）」とは安全保障の概念を国家以外のレベル（個人・社会など）に深めることを意味している<sup>(18)</sup>。拡大・深化アプローチは多様であり、そこには、従来の・批判的コンストラクティビズム、ポスト植民地主義、人間の安全保障論、批判的完全保障研究、フェミニズム、コペンハーゲン学派、およびポスト構造主義が含まれている（図1参照）<sup>(19)</sup>。

しかし、この著作の伝統主義に関する記述には三つの問題がある。問題の一つ目は、包括的な分析を試みるあまり、後述のとおり伝統派の学説史が強調する、冷戦時代における伝統主義の大きな変化についてはほとんど言及していないことである。そのテーマを扱う第四章は、黄金期の戦略研究とその衰退に焦点を当てている<sup>(20)</sup>。そして、第六章において、冷戦期の戦略研究、消極的平和論、および軍備管理論の統合により、ポスト冷戦期の伝統主義が誕生したと主張している。この説明では、伝統主義が変化したタイミングは、冷戦終結の頃ということに

図 1 冷戦から冷戦後への国際安全保障研究の変化



出典 : Barry Buzan and Lene Hansen, *The Evolution of International Security Studies* (Cambridge University Press, 2009), p. 190.

なってしまう。<sup>(21)</sup>

問題の二つ目は、伝統主義を「軍事・国家中心主義 (military-state centrism)」と狭く捉え過ぎていることである。<sup>(22)</sup> コペンハーゲン学派に属している本書の共著者は、拡大・深化アプローチというアイデンティティを確立させるために、「重要な他者」ともいえる批判対象の伝統主義を戦略研究という狭い型に押し込んでいくように思われる。<sup>(23)</sup>

さらに、三つ目の問題としては、研究者のネットワークという社会学的視点が弱いことである。<sup>(24)</sup> 本文中で図示されている国際安全保障研究内の諸陣営は、学説史を考えるうえでより重要な単位である、実際に対話がなされている学者の社会的集団 (学界) とは、ずれが生じてしまっている。<sup>(25)</sup> これは、『進展』が、認識論と方法論の相違が陣営間の対話に壁を作っている点よりも安全保障概念の定義の方を重視して陣営を整理したことに起因している。<sup>(26)</sup> 具体的には、後で述べるとおり、ポスト冷戦期伝統主義に含まれるとされている平和研究と、それに含まれないとされている実証主義的な従来のコンストラクティビズムの位置づけに問題がある。<sup>(27)</sup>

### 三 冷戦時代のアメリカにおける安全保障研究

安全保障研究が本格的に発展したのは、冷戦時代のアメリカにおいてであった。<sup>(28)</sup>とくに五〇年代中頃から六〇年代中頃までにかけて、当時、戦略研究 (strategic studies)<sup>(29)</sup> あるうは国家安全保障問題 (national security affairs)<sup>(30)</sup> と呼ばれていた安全保障研究が発展した。その後、一時衰退するが、七〇年代後半以降、国際安全保障研究 (international security studies) へと変化を遂げて再び発展した。ブザンとハンセンの『進展』では明確な言及はなかったが、伝統派による先行研究では、冷戦時代における安全保障研究の発展には少なくとも二つの波があったとする見方が一般的である。<sup>(31)</sup>そして、冷戦終結に伴い安全保障研究のあり方をめぐる論争が起きて、その後、アメリカを中心とする伝統的研究とヨーロッパを中心とする非伝統的研究とに分かれていくことになる。本節では、伝統派の先行研究に依拠して、黄金期の戦略研究から冷戦終結に伴う安全保障研究をめぐる論争までの研究史を再確認しておく。

#### (一) 黄金期の戦略研究

安全保障研究は、冷戦期前半には、戦略研究と呼ばれることが多かった。ここで戦略とは「政治的的目的のために軍事力を使用すること、または使用を威嚇することの術」と定義されうる軍事戦略のことである。<sup>(32)</sup>戦略研究は、五〇年代半ばから六〇年代の半ばにかけて、いわゆる「黄金期」を迎えた。<sup>(33)</sup>

黄金期の最大の特徴は、新たな核兵器の時代における戦略に集中的に取り組んだことである。<sup>(34)</sup>この時期における研究は、抑止、限定戦争、および軍備管理という相互に関連する核戦略の諸テーマに焦点が当てられた。<sup>(35)</sup>核兵器は、戦争の方法に革命をもたらしたことにより、過去の戦場での経験に関する軍人の知見の重要性を低下させ、

軍事戦略の形成において、シンクタンクなどに在籍する文民である専門家の役割を高めた。<sup>(36)</sup>

黄金期の戦略研究は、政治学者、数学者、物理学者、経済学者、社会学者、および心理学者などが参画して、真に学際的であった。<sup>(37)</sup> 代表的な人物を学問的背景ごとに列挙すると次のとおりとなる。<sup>(38)</sup> 経済学—シェリング (Thomas Schelling)、マーシャル (Andrew Marshall)、シュレシンジャー (James Schlesinger)。物理学—カーン (Herman Kahn)。数学—ウォルステッター (Albert Wolsztetter)。政治学—ブローディ (Bernard Brodie)、キン シンジャー (Henry Kissinger)。以上の代表的人物は、全員が空軍のシンクタンクとして設立されたランド研究所<sup>(39)</sup>の人脈に属していた。

以上のとおり戦略研究は学際的ではあったが、全体としては費用対効果分析やシステム分析などの経済学的手法が主なものであった。<sup>(40)</sup> ランド研究所の文民戦略家の大半は、経済学の専門教育を受けていた。<sup>(41)</sup> ランド研究所は、五〇年代に合理的選択論やゲーム理論の土台を築くなど学問にも大きな影響を与えていた。<sup>(42)</sup> こうした演繹的推論に基づくアプローチは、歴史的なデータが欠如していた核戦略の理論化にも好都合だった。<sup>(43)</sup> たとえば、先述のシェリングが著した『紛争の戦略』はゲーム論的に核戦略を考察したものであった。<sup>(44)</sup>

戦略研究は、第二次世界大戦後に国際関係論の主流となったリアリズムと共通の国際政治観を土台にしていた。<sup>(45)</sup> すなわち、①国家が世界政治における唯一の重要な主体である、②軍事的安全保障が政策目標の対象となる主要な問題である、および③軍事力が優越的な手段である、という基本的な前提に立っていた。<sup>(46)</sup> しかし、この時期の戦略研究では政策分析が中心であって、国際関係理論が明示的に用いられることはあまりなかった。代表的なりアリストであったモーゲンソー (Hans Morgenthau) <sup>(47)</sup> によれば、戦略研究コミュニティでは周知的な存在であった。

六〇年代の中頃には、戦略研究の「停滞」あるいは「衰退」が始まった。衰退した理由としては、合理的抑止論の行き詰まり、研究者の世代交代の失敗、ヴェトナム戦争による反戦感情の高まり、米ソ・データントによる安

全保障への関心の低下、およびアメリカの経済的地位の低下による国際政治経済への関心の高まりを挙げることができる。<sup>(48)</sup> また、マクナマラ (Robert McNamara) を長官とする国防総省にランド関係の研究者の多くが移籍したこともあり、ランド研究所は、非軍事関連の研究プロジェクトを増やすようになっていった。<sup>(49)</sup> そして、七〇年代になると、軍事問題を研究している経済学者はどこでもほとんどいなくなってしまった。<sup>(50)</sup> 他方で、国家安全保障問題という、より広い領域においては六〇年代末から重要な学術的發展も見られた。たとえば、国家を統一的な合理的行為者とみなす比較的単純な仮定の代わりに、組織理論や官僚政治モデルなどを使って防衛政策の国内決定過程を分析する研究や、政策決定者の認識への心理学的概念の適用による研究などが盛んになっていった。<sup>(51)</sup>

## （二）復興期の国際安全保障研究

国家安全保障と国際安全保障のいずれも、「学問分野 (discipline) ではなく、「研究対象となる」問題 (problem) 」を示す名称である。<sup>(52)</sup> 安全保障という用語は「すでに獲得された価値が保護されていること」を意味している。<sup>(53)</sup> 国家安全保障は「国家の「核心的価値である」領土および諸制度の保全」などと定義されてきた。<sup>(54)</sup> また、国際安全保障は、国家安全保障を含みながらも特定国の安全保障の促進のみに焦点を当てるというニュアンスを回避するとともに、現代の安全保障問題が国際的な広がりを持っていることを示唆している。<sup>(55)</sup> 七〇年代後半以降では、国際安全保障研究と呼ばれることが多くなっていった。<sup>(56)</sup>

国家安全保障問題や国際安全保障研究は、戦略研究よりも広範な問題を分析対象にしている。軍事力は、安全保障という目的を達成するための中心的な手段ではあるが、唯一の手段ではない。安全保障研究に含まれるが戦略研究には含まれない研究対象としては、戦争原因や安全保障と経済との関係といった理論的な問題や、安全保障の非軍事的側面などがある。<sup>(57)</sup> 要するに、研究対象となる問題の範囲から、「国際安全保障研究」U「国家安全

保障問題」U「戦略研究」という関係が一般的に成り立っている(ここで「X」U「Y」は「XはYを含む」という意味である<sup>(58)</sup>)。

学術的な安全保障研究については、学問分野の一つである政治学が中心的な位置を占めてきた<sup>(59)</sup>。そして、一般的には、政治学の一領域 (field) である国際関係論 (International Relations: IR) の、さらに下位にある領域 (subfield) の一つとして位置づけられている<sup>(60)</sup>。こうした位置づけは、政治学や国際関係論自体が他の学問分野から理論や研究方法を比較的自由に取り入れていることと関係しているのであろう<sup>(61)</sup>。

さて、デタント後退から新冷戦にかけて、国際安全保障研究が活発化した。ウォルト (Stephen Walt) は、一九九一年の論文「安全保障研究の復興(ルネッサンス)」(以下「復興」論文と略記)の中で、それまでの研究には見られなかった新しい特徴をいくつか指摘している<sup>(62)</sup>。それらの特徴は、本稿なりに研究対象と研究手法の二つのカテゴリーに分けて整理すると次のとおりとなる。

まず、研究対象については、三つの特徴がある<sup>(63)</sup>。第一に、新しい分析手法や経験的データに基づく核兵器政策に関する研究が行われるようになった。第二に、研究対象として、通常兵器による戦争の問題にも焦点が当てられるようになった。第三に、冷戦末期に戦略的優先事項の再考を迫られていたこともあり、アメリカの大戦略への関心が高まった。

次に、研究方法に関する特徴も三つある<sup>(64)</sup>。第一に、比較事例研究の方法などによる、歴史を活用する実証的な研究が盛んになった<sup>(65)</sup>。第二に、心理学や組織理論、歴史研究に依拠して、黄金期に発展した合理的抑止理論への挑戦がなされた<sup>(66)</sup>。第三に、国際システムの構造に焦点を当てる新しいリアリズム(ネオリアリズム)などの国際関係理論を使って、安全保障問題を分析する研究が増加した<sup>(67)</sup>。

ウォルトによれば、この復興の背景には、ヴェトナム戦争の終結、デタントの崩壊、データへのアクセス向上、

表1 冷戦時代のアメリカにおける安全保障論の進展

	研究対象	研究手法	主要な研究機関	平和研究との関係
黄金期 50年代中頃～ 60年代中頃	核兵器政策	ゲーム理論への依存 合理的行為者の仮定	シンクタンク (文民戦略家)	分離
復興期 70年代中頃～ 80年代	核兵器政策 通常戦争 米国の大戦略	歴史・事例研究の活用 合理性仮定への挑戦 国際関係理論の適用	大学 (学者)	部分的収斂

出典：次の文献を参照して筆者作成。Stephen M. Walt, "The Renaissance of Security Studies," *International Studies Quarterly*, 35-2 (June 1991), pp. 211-239.

専門の出版物の増加、資金援助（とくに大学における研究所の設置）、および社会科学の規準や目的の受容があったという<sup>(68)</sup>。このような進展の中で、シンクタンクに代わって一般の大学が安全保障研究において中心的な役割を果たすようになった<sup>(69)</sup>。

冷戦時代における黄金期と復興期の安全保障研究の相違点に関するウォルトの指摘をまとめると表1のとおりとなる。

### (三) 安全保障研究のあり方をめぐる論争

冷戦末期になって、研究対象や理論・方法論などの安全保障研究のあり方について再検討する機運が高まった。そのころになると、この研究領域への社会的関心や資金助成の低下が危惧されていた<sup>(70)</sup>。ヨーロッパ出身のハフENDORN (Helga Hafendorff) は、国際関係学会 (ISA) 一九九〇年大会での会長就任演説において、「学術的領域としての安全保障研究は明確化が必要とされている」と訴えた<sup>(71)</sup>。

このような要請に対して、安全保障研究の今後のあり方をめぐる論争が起きた<sup>(72)</sup>。一方で、冷戦後の新しい国際環境に合わせて研究対象を拡大するとともに研究手法を多様化すべきと主張する人びと（革新派）<sup>(73)</sup>がいた。その後、そうした革新的な主張に基づく非伝統的な安全保障研究がヨーロッパを中心に独自の発展を遂げた<sup>(74)</sup>。そのため、伝統的な安全保障研究も含め

て全体的に研究史を捉える必要が出てきた。<sup>(75)</sup>そこで書かれたのが、ブザンとハンセンの共著『進展』なのである。

他方で、伝統的な安全保障研究の継続にこだわる人びと（伝統派）は、八〇年代の国際安全保障研究の充実ぶりを顕示するとともに、安全保障の軍事的側面や国家戦略の重要性を強調していた。たとえば、ウォルトの「復興」論文は、安全保障研究を「軍事力の威嚇、行使、および管理の研究」と定義しようとしている。また、安全保障研究は、政策問題に焦点を当て、「軍事ドクトリンと戦略、国政府の手段（例、抑止）、または軍備の規模や性質など、国家の指導者によって統制できる概念」に焦点を当てるといふ特徴があるとしている。<sup>(76)</sup>前節で指摘したとおりブザンとハンセンの『進展』が伝統主義を軍事・国家中心主義と特徴づけたのは、彼らが主に依拠していた「復興」論文の影響が大きい。ただし、冷戦時代における安全保障研究の変化に着目したことを想起すれば、「復興」論文も、革新派との対抗上、あえて軍事と国家を前面に出して強調していたと思われる。

また、ウォルトは、安全保障研究における潜在的な問題として、短期的な政策分析に集中してしまうこととともに、重要な現実世界の問題に関連性を持たないような純粋な学術的活動を行うことを挙げた。そして、認識論の観点からは、とくにポスト・モダンズムについて強い警告を発している。「世界政治を理解するうえで重要な価値があることをまだ示していない。これらの業績はほとんどが批判であって、あまり理論的ではない」と、ポスト実証主義的な研究の有効性自体を否定している。<sup>(77)</sup>

方法論の観点からは、数理的モデルに焦点を当てて、その長所を認めつつ最近の研究成果に関し「重要な安全保障問題を説明する能力は期待はずれである」と断言している。<sup>(78)</sup>他方で、異なる方法論的アプローチ間の対話を増やすことを提唱し、その対話の相手の一例として、紛争に関する定量的研究（平和研究）を取り上げている。

なお、ウォルトは、安全保障研究と平和研究（peace research）が徐々に収斂しはじめてきたことも指摘して

いる。<sup>(79)</sup> 平和研究は、現実主義的な戦略研究に対抗して、理想主義的な観点から大規模な暴力の原因や影響や平和の条件を説明しようとしてきた。<sup>(80)</sup> アメリカの平和研究は、紛争解決に関する行動科学的研究が主流であった。<sup>(81)</sup> 研究方法としては、数理的理論 (formal theory) と計量的研究に比重を置いていた。<sup>(82)</sup>

さて、一九九九年よりケネディ行政大学院教授であるウォルトは、二〇〇五年からは『IS』編集委員会の共同委員長も務めており、アメリカにおける安全保障研究のご意見番のような存在である。<sup>(83)</sup> 彼の「復興」論文もしばしば引用されており、<sup>(84)</sup> 伝統派の主流の見解を代表していると考えられる。しかし、実際のところ、アメリカにおける伝統的な国際安全保障研究が冷戦後にどのように進展したのかについては、伝統派の著者による総説は存在しない。<sup>(85)</sup> そこで、以下、伝統派コミュニティの中核的な雑誌『IS』に焦点を当てて、その研究対象と研究方法を考察していく。

- (1) 「国家安全保障戦略」二〇一三年一月二七日、国家安全保障会議決定・閣議決定（防衛省編『防衛白書』平成二六年版、日経印刷、二〇一四年、三七八―三八七頁に所収）。
- (2) 「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について」二〇一三年二月二七日、国家安全保障会議決定・閣議決定（防衛省編『防衛白書』平成二六年版、三八八―三九五頁）。
- (3) 本稿では、戦略研究、国家安全保障問題、および国際安全保障研究の総称として、「安全保障研究 (security studies)」という用語を使う。
- (4) 次の文献は、内戦や民族紛争に関する九〇年代の研究に詳しい。西村めぐみ「国際安全保障研究―視角と課題」『国際政経』第七巻、二〇〇一年一月、一六一―一六七頁。戦略研究の過去については以下の文献があるが、九〇年代と〇〇年代の説明はそれぞれ一段落ずつしかない。奥山真司「戦略研究の過去・現在・未来―英米圏の議論を中心に」『戦略研究』第一四号、二〇一四年、五九―七七頁。最近の戦略研究については次の文献を参照。石津朋之「戦略研究の最先端―英米における現状と課題」防衛研究所、ブリーフィング・メモ、二〇〇九年四月、www.nds.

- go.jp/publication/briefing/pdf/2009/briefing0415.pdf 二〇一六年五月二六日アクセス。
- (15) Barry Buzan and Lene Hansen, *The Evolution of International Security Studies* (Cambridge University Press, 2009).
- (16) *Ibid.*, p. x.
- (17) Steven E. Miller, "The Hegemonic Illusion? Traditional Strategic Studies in Context," *Security Dialogue*, 41-6 (December 2010), pp. 639-648.
- (18) Ole Waever, "The Sociology of a Not So International Discipline: American and European Developments in International Relations," p. 697, *International Organization*, 52-4 (Autumn 1998), pp. 687-727.
- (19) Buzan and Hansen, *The Evolution*, p. 194. 同様の見解については次の文献を参照。Stephen M. Walt, "The Renaissance of Security Studies," pp. 216-217, *International Studies Quarterly*, 35-2 (June 1991), pp. 211-239.
- (10) 首位にランクされた国は九回あった。Sean M. Lynn-Jones, "International Security Ranks First in the 2014 Impact Factor Rankings," Announcement, International Security Program, Belfer Center for Science and International Affairs, Harvard Kennedy School, June 23, 2015, [http://belfercenter.ksg.harvard.edu/publication/25478/eminternational\\_securityem\\_ranks\\_first\\_in\\_the\\_2014\\_impact\\_factor\\_rankings.html](http://belfercenter.ksg.harvard.edu/publication/25478/eminternational_securityem_ranks_first_in_the_2014_impact_factor_rankings.html), accessed on September 3, 2015.
- (11) 検索の際は、詳細検索ページで、①全文テキストを選択し、②項目種別では論文と書評にチェックを入れ、および③「International Security」を二重引用符で刊行物名を指定した。JSTOR 詳細検索ページ、<http://www.jstor.org/action/showAdvancedSearch> 二〇一六年七月二四日アクセス。
- (12) Steven E. Miller, "International Security at Twenty-Five: From One World to Another," p. 6, *International Security* (hereafter referred to as *IS*), 26-1 (Summer 2001), pp. 5-39.
- (13) *Ibid.* の論文は、「IS」論文のみに焦点を当てているが、伝統派の観点からの冷戦後の安全保障研究史がない状況で、少なくとも九〇年代の研究動向やそれ以前からの継続性や変化を調べるうえで、貴重な資料となっている。次の文献紹介を参照。芝崎厚士「国際問題文献紹介 国際安全保障研究の二五年」『国際問題』第五〇六号、二〇〇二

- 年五月、八一―八三頁。
- (14) 現在も編集長を務めているミラーは、大学院生のインターンとして一九七九年に同誌に関わり始めたという経歴を有している。Miller, "International Security," p. 38.
- (15) J. Peter Burgess, "Editor's Note," p. 587, *Security Dialogue*, 41-6 (December 2010), pp. 587-588.
- (16) Buzan and Hansen, *The Evolution*, p. 105 (Figure 5.1).
- (17) *Ibid.*, p. 190 (Figure 7.1).
- (18) *Ibid.*, pp. 135-136, 188. 安全保障概念の拡大・深化については次の文献も参照。Barry Buzan, *People, States and Fear: An Agenda for International Security Studies in the Post-Cold War Era*, 2nd ed. (New York: Harvester Wheatsheaf, 1991).
- (19) 本書をめぐる論争については次の文献を参照。Special Section on *The Evolution of International Security Studies*, *Security Dialogue*, 41-6 (December 2010), pp. 587-667. 山崎元泰「書評 Barry Buzan and Lene Hansen, *The Evolution of International Security Studies*」『国際安全保障』第三八巻第二号、二〇一〇年九月、一一九―一二三頁。
- (20) Buzan and Hansen, *The Evolution*, p. 7. 以下の文献は、著者が一人重なっているが、冷戦時代における戦略研究の変化により多くの関心を払っている。Ole Wæver and Barry Buzan, "After the Return to Theory: The Past, Present, and Future of Security Studies," Alan Collins ed., *Contemporary Security Studies*, 2nd ed. (Oxford University Press, 2010), pp. 463-483.
- (21) この本の目的の一つは、「冷戦終結の結果すべてが変わってしまった、拡大アプローチが突然出現したという、明らかな『一九九〇年前後』の構造がISS『国際安全保障研究』にあるという幻想を壊すこと」であるという。Buzan and Hansen, *The Evolution*, p. x. この観点からいえば、冷戦後期の安全保障研究に言及していない第四章は、平和研究から発展してきた拡大・深化アプローチに触れている第五章ほどは成功していない。
- (22) *Ibid.*, pp. 187, 162-164.
- (23) Miller, "The Hegemonic Illusion?" pp. 642-645.
- (24) Ole Wæver, "Towards a Political Sociology of Security Studies," *Security Dialogue*, 41-6 (December 2010), pp.

649-658.

- (25) 『進展』は、安全保障研究の推進力の一つである制度化として、教科書、学術雑誌などの出版物や研究大会の重要性は指摘している。Buzan and Hansen, *The Evolution*, pp. 60-65.
- (26) 『進展』は、各アプローチの認識論や方法論に着目してはいるが、補完的な位置づけしか与えていない。なお、国際安全保障研究が相互に対話のない複数の陣営に分裂する傾向にあることは指摘している。Ibid., pp. 32-38, 57-58, 164-165, 185, 260-261, 263-264.
- (27) 『進展』は、一方で、戦略研究と合流したのは消極的平和論の方であるとしている。他方で、戦略研究と平和研究が内容的に収束しやすいテーマの例として、核拡散とともに、積極的平和論・リベラル平和研究の流れをくむ民主的平和論を挙げている。Ibid., pp. 119-123, 157, 222 (Figure 7.3).
- (28) アメリカの安全保障研究の起源については次の文献を参照。David Ekbladh, "Present at the Creation: Edward Mead Earle and the Depression-Era Origins of Security Studies," *IS*, 36-3 (Winter 2011), pp. 107-141; David A. Baldwin, "Security Studies and the End of the Cold War," pp. 119-120, *World Politics*, 48-1 (October 1995), pp. 117-141. 第二次世界大戦前には、軍事に関する学術研究は主に軍事史や外交史の分野で行われていた。Walt, "The Renaissance," p. 213.
- (29) 戦略研究の歴史に関する主要な文献は次のとおり。Colin S. Gray, *Strategic Studies: A Critical Assessment* (hereafter referred to as *Strategic Studies*) (Westport: Greenwood Press, 1982); Colin S. Gray, *Strategic Studies and Public Policy: The American Experience* (hereafter referred to as *Public Policy*) (The University Press of Kentucky, 1982); Marc Trachtenberg, *History and Strategy* (Princeton University Press, 1991), especially ch. 1. 奥山「戦略研究の過去・現在」。
- (30) 国家安全保障問題の歴史に関する主要な文献は次のとおり。Gene M. Lyons and Louis Morton, *Schools for Strategy: Education and Research in National Security Affairs* (New York: Frederick A. Praeger, 1965); P. G. Bock and Morton Berkowitz, "Review: The Emerging Field of National Security," *World Politics*, 19-1 (October 1966), pp. 122-136; Richard Smoke, "National Security Affairs," Fred I. Greenstein and Nelson W. Polsky, eds., *Handbook*

- of Political Science*, 8 (Reading, MA: Addison-Wesley, 1975), pp. 247-362. アメリカの社会科学研究評議会は、一九五六年に国家安全保障政策研究委員会を立ち上げている。"Historical Timeline," The Social Science Research Council, <http://www.ssrc.org/about/historical-timeline/>, accessed on May 13, 2016; Baldwin, "Security Studies," p. 122.
- (16) Walt, "The Renaissance"; Joseph S. Nye, Jr. and Sean M. Lynn-Jones, "International Security Studies: A Report of a Conference on the State of the Field," *IS*, 12-4 (Spring 1988), pp. 5-27; Richard K. Betts, "Should Strategic Studies Survive?" (hereafter referred to as "Strategic Studies"), *World Politics*, 50-1 (October 1997), pp. 7-33. 44 トレイヤ、彼の見解を受け入れたクロフォードは、一九四五年と翌年を最初の波としている。また、安全保障研究を広く捉えるポールドウインは、一九四五年からの一〇年間にも注目している。この時期の安全保障研究は、安全保障という価値の相対化、非軍事的手段の重要視、慎重な軍事政策、および国内問題への関心という特徴がある。それは、冷戦後の安全保障研究にとって最も参考になると主張している。Gray, *Strategic Studies*, p. 15; Gray, *Public Policy*, p. 8; Neta Crawford, "Once and Future Security Studies," p. 289, *Security Studies*, 1-2 (Winter 1991), pp. 283-316; Baldwin, "Security Studies," pp. 121-123.
- (32) Gray, *Public Policy*, p. 5. 次の文献を参照。Hedley Bull, "Strategic Studies and Its Critics," p. 593, *World Politics*, 20-4 (July 1968), pp. 593-605.
- (33) Gray, *Strategic Studies*, p. 15; Gray, *Public Policy*, pp. 45-58.
- (34) 冷戦前期のアメリカの核政策については次の文献を参照。Lawrence Freedman, *The Evolution of Nuclear Strategy*, 3rd ed. (Houndmills: Palgrave Macmillan, 2003), Sections 1-6. 梅本哲也『核兵器と国際政治—1945—1965』日本国際問題研究所、一九九六年、第二章。
- (35) Bull, "Strategic Studies," pp. 594, 605; Gray, *Public Policy*, chs. 4-6; Nye and Lynn-Jones, "International Security Studies," fn. 10-12; Walt, "The Renaissance," p. 214.
- (36) Bull, "Strategic Studies," pp. 594-596; Bock and Berkowitz, "Review," p. 122; Trachtenberg, *History and Strategy*, pp. 11-12; Betts, "Strategic Studies," p. 14.
- (37) Smoke, "National Security Affairs," p. 290; Bock and Berkowitz, "Review," p. 136; Betts, "Strategic Studies," p.

12

- (38) Walt, "The Renaissance," fn. 9. 黄金期の古典的文献については、次を参照。 *Ibid.*, p. 214; Nye and Lynn-Jones, "International Security Studies," fn. 10.
- (39) アレックス・アメラ『ランド―世界を支配した研究所』牧野洋訳、文藝春秋、二〇〇八年、付録「世界を動かしたランドの人脈」。
- (40) Smoke, "National Security Affairs," p. 290; Trachtenberg, *History and Strategy*, 12-15; Freedman, *The Evolution of Nuclear Strategy*; ch. 12. フローネイは「一九四九年の論文において、安全保障の強化という目的のために最も効果的な資源の利用を考えるうえで有益であるとして、経済学に期待していた。Bernard Brodie, "Strategy as a Science," p. 478, *World Politics*, 1-4 (July 1949), pp. 467-488. 黄金期において、国家安全保障政策に対して経済学が貢献しようと考えられた分野については次の文献を参照。Charles J. Hitch, "National Security Policy as a Field for Economics Research," *World Politics*, 12-3 (April 1960), pp. 434-452.
- (41) Bernard Brodie, "Why Were We So (Strategically) Wrong?" p. 157, *Foreign Policy*, 5 (Winter 1971-1972), pp. 151-161; Betts, "Strategic Studies," p. 12. ただし、経済学者たちは、個人的にコンサルタントになったり、ランド研究所やワシントンに移ったりして、戦略研究を行った。よって、それが経済学の一領域になるようなことはなかった。Lyons and Morton, *Schools for Strategy*, ch. 3; Betts, "Strategic Studies," p. 24.
- (42) アメラ『トムズ』七〇―八一頁。
- (43) Walt, "The Renaissance," pp. 214-215; Betts, "Strategic Studies," p. 14.
- (44) トーマス・シェリントン『紛争の戦略―ゲーム理論のエッセンス』河野勝訳、勁草書房、二〇〇八年 [Thomas C. Schelling, *The Strategy of Conflict* (Harvard University Press, 1960)]。シェリングは、この著作の研究で二〇〇五年にノーベル経済学賞を受賞している。同右、iii頁。
- (45) Gray, *Public Policy*, pp. 33, 188; Nye and Lynn-Jones, "International Security Studies," p. 8; Crawford, "Once and Future Security Studies," pp. 291-293.
- (46) ロバート・O・コッピン・ジョセフ・S・ナイ『パワーと相互依存』滝田賢治監訳、ミネルヴァ書房、二〇一二年

- 年 [Robert O. Keohane, Joseph S. Nye, *Power and Interdependence*, 3rd ed. New York: Longman, 2001] 第二章。
- (47) Gray, *Public Policy*, pp. 98-99.
- (48) Walt, "The Renaissance," pp. 215-216.
- (49) Gray, *Strategic Studies*, p. 16. トウソウ『トクニ』二六二—二六四頁。
- (50) Betts, "Strategic Studies," p. 16; Ethan B. Kapstein, "Two Dismal Sciences Are Better Than One—Economics and the Study of National Security," *IS*, 27-3 (Winter 2003/04), pp. 158-187.
- (51) Nye and Lynn-Jones, "International Security Studies," p. 10; Walt "The Renaissance," p. 216. 先駆的業績として「*Science Review*, 63-3 (September 1969), pp. 689-718; Robert Jervis, "Hypotheses on Misperception," *World Politics*, 20-3 (April 1968), pp. 454-479.
- (52) Nye and Lynn-Jones, "International Security Studies," p. 6.
- (53) Arnold Wolfers, *Discord and Collaboration: Essays on International Politics* (Johns Hopkins University Press, 1962), p. 150.
- (54) モーゲンソー『国際政治—権力と平和』現代平和研究会訳、新装版、福村出版、一九九八年 [Hans J. Morgenthau, *Politics among Nations: The Struggle for Power and Peace*, 5th ed., rev. (New York: Knopf, 1978)] 五七〇頁。ウォルフアースは「国家安全保障に基づいて外交政策を行うべきであることの規範的な勧告が便宜的にも道義的にも曖昧かつ紛らわしいことを主張している」。Wolfers, *Discord and Collaboration*, ch. 10.
- (55) Nye and Lynn-Jones, "International Security Studies," p. 7; Crawford, "Once and Future Security Studies," p. 287.
- (56) Baldwin, "Security Studies," p. 125.
- (57) 同様に「国家安全保障問題や国際安全保障研究は「軍事、インテリジェンス、および軍備管理を扱う防衛問題または防衛研究よりも広い領域である。Smoke, "National Security Affairs," p. 251; Nye and Lynn-Jones, "International Security Studies," p. 7.

- (58) 戦車の運用法などを扱う軍事科学 (military science) は、一般的に国家・国際安全保障研究には含まれないとみなされてくる。Smoke, "National Security Affairs," p. 251; Nye and Lynn-Jones, "International Security Studies," p. 7. 「技術、組織、および戦術を組み合わせて戦闘に勝利するための方法」などと定義される軍事科学は、主に軍事組織内で研究されており、学問分野の一部として確立されてくるわけではなう。Betts, "Strategic Studies," pp. 9, 23.
- (59) Smoke, "National Security Affairs," pp. 251, 290; Weaver, "Towards a Political Sociology," p. 653. 国家安全保障問題に関するスモークの論考 (一九七五年) は、『政治学ハンドブック』に納められた。なお、ナイとリン・ジョンズは、「主権国家間の政治的紛争が国際安全保障における多くの重要な問題の解決の手がかりとなっていることから、戦争と平和の問題に関係している学問分野の中でも、政治学が中心的な位置を占め続けるであろう」と指摘している。Nye and Lynn-Jones, "International Security Studies," p. 6, fn. 1.
- (60) *Ibid.*, fn. 33; Walt, "The Renaissance," pp. 212; Baldwin, "Security Studies," p. 118. 冷戦時代の戦略研究や国家安全保障問題についても同様に位置づけられた。Bull, "Strategic Studies," p. 596; Smoke, "National Security Affairs," pp. 275; Gray, *Strategic Studies*, p. 13; Walt, "The Renaissance," p. 214.
- (61) Betts, "Strategic Studies," p. 24; Weaver, "Towards a Political Sociology," p. 654.
- (62) Walt, "The Renaissance," pp. 217-219.
- (63) 類似の議論については次の文献を参照。Betts, "Strategic Studies," pp. 17-19.
- (64) ナイとリン・ジョンズは、過去一〇年の「期待できる最近の発展」として、抑止理論、心理学的アプローチ、倫理問題、歴史、協力に関するレジーム理論、および国際関係理論を挙げている。Nye and Lynn-Jones, "International Security Studies," pp. 15-20.
- (65) ジョージらが七〇年代に提唱した体系的重点比較の方法が事例研究の質的改善を行うのに貢献した。アレキサンダー・ジョージ、アンドリュース・ベネット『社会科学のケース・スタディ——理論形成のための定性的手法』泉川泰博訳、勁草書房、二〇一三年 [Alexander L. George and Andrew Bennett, *Case Studies and Theory Development in the Social Sciences* (MIT Press, 2005)] 第二部。本書は、『IS』と同じく、ヘルファー科学・国際問題研究所により出版されている。

- (66) 合理的抑止理論への批判としてはたとえば次の文献を参照。Alexander L. George and Richard Smoke, *Deterrence in American Foreign Policy: Theory and Practice* (Columbia University Press, 1974).
- (67) ネオリアリズムの代表的な文献としては次を参照。ケネス・ウォルツ『国際政治の理論』河野勝、岡垣知子訳、勁草書房、二〇一〇年 [Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics* (New York: McGraw-Hill, 1979)]。本書は「アナキーな国際構造に位置する国家によって「安全保障が最高次の目標である」と明確に仮定した」ことにより、「安全保障研究との密接なつながりを持つことができた。同右、一六七頁。
- (68) Walt, "The Renaissance," pp. 216-217, 220-222.
- (69) *Ibid.*, p. 219.
- (70) Nye and Lynn-Jones, "International Security Studies," p. 21. 一九八七年二月に「ハーバード大学スルファー科 学・国際問題研究所で「国際安全保障研究の過去、現在、および将来」という会議が開催された。その会議に関する報告書の中で、当時、同研究所において「IS」編集委員会の委員長であったナイと編集幹事であったリン・ジョンズは、「その研究領域の決定的な知性史は未だ書かれていない」と述べている。 *Ibid.*, p. 8.
- (71) Helga Haftendorn, "The Security Puzzle: Theory-Building and Discipline-Building in International Security," *International Studies Quarterly*, 35-1 (March 1991), p. 15.
- (72) たとえば、ホルドウィンは、「安全保障研究を下位領域としては廃止して国際政治・外交政策論へ再統合すべき」主張した。 Baldwin, "Security Studies."
- (73) Crawford, "Once and Future Security Studies," p. 309; Edward Kolodziej, "Renaissance in Security Studies? Caveat Lector!" *International Studies Quarterly*, 36-4 (December 1992), pp. 421-438; Keith Krause and Michael Williams, "Broadening the Agenda of Security Studies," *Mershon International Studies Review*, 40-2 (October 1996), pp. 229-254.
- (74) 非伝統的な安全保障研究については次の文献を参照。Peter Burgess, ed., *The Routledge Handbook of New Security Studies* (London: Routledge, 2010); Alan Collins ed., *Contemporary Security Studies*, 2nd ed. (Oxford University Press, 2010).

- (75) 初期の著作としては、次のものがある。Terry Terriff et al., *Security Studies Today* (Cambridge: Polity Press, 1999); Steve Smith, "The Increasing Insecurity of Security Studies: Conceptualizing Security in the Last Twenty Years," Stuart Croft and Terry Terriff, eds., *Critical Reflections on Security and Change* (London: Frank Cass, 2000), pp. 72-101.
- (76) Walt "The Renaissance," p. 212, fn. 3.
- (77) *Ibid.*, p. 223. 国際関係論における実証主義とポスト実証主義については次の文献を参照。Steve Smith, Ken Booth, and Marysia Zalewski, eds., *International Theory: Positivism and Beyond* (Cambridge University Press, 1996).
- (78) Walt "The Renaissance," p. 223.
- (79) *Ibid.*, pp. 223, 224, 229. なお、ウォルト以外にも、国際安全保障研究に平和研究を取り込むべきだと主張する研究者がいた。Haftendorf, "The Security Puzzle," p. 15; Crawford, "Once and Future Security Studies," p. 304.
- (80) J. David Singer, "An Assessment of Peace Research," p. 134, *IS*, 1-1 (Summer 1976), pp. 118-137. 白井久和「アメリカにおける平和研究」一〇三、一〇六頁、『国際政治』第五四号、一九七六年五月。アメリカにおける平和研究については次の文献も参照。山川雄巳『アメリカ政治学研究』世界思想社、一九七七年、第四章（初出は『平和研究』第一号、一九七六年三月）。
- (81) 白井「アメリカにおける平和研究」一〇九頁。
- (82) 山川『アメリカ政治学研究』一八五頁。Bruce M. Russett and Marguerite Kramer, "New Editors for an 'Old' Journal," p. 4, *The Journal of Conflict Resolution*, 17-1 (March 1973), pp. 3-6. この時期に開発された数量的データとシッフ、ミンガン大学でのシンガー (J. David Singer) の「戦争の相関事項 (Correlates of War: COW) プロジェクト」が有名である。山川『アメリカ政治学研究』一九五—一九六頁。
- (83) Stephen Martin Walt, "Curriculum Vitae," <http://ksgfaculty.harvard.edu/faculty/cv/StephenWalt.pdf>, accessed on May 2, 2013.
- (84) Buzan and Hansen, *The Evolution*, p. 223.

(85) 次の文献は、一九九七年に出版されているが、冷戦終結後の安全保障研究の動向については一段落しか割いていない。Betts, "Strategic Studies," p. 21.